

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要.....	2
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）.....	2
②下関市立大学看護学部看護学科（以下「看護学部」という。）の特色.....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等.....	2
①看護学部で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析.....	2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析.....	4
③看護学部の主な学生募集地域.....	5
④既設組織の定員充足の状況.....	6
(3) 学生確保の見通し.....	6
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	6
ア 既設組織における取組とその目標.....	6
イ 新設組織における取組とその目標.....	7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数.....	8
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）.....	8
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性.....	8
イ 競合校の入学志願動向等.....	8
ウ 学生納付金等の金額設定の理由.....	9
③学生確保に関するアンケート調査.....	9
④人材需要に関するアンケート調査等.....	11
(4) 新設組織の定員設定の理由.....	12

## (1) 新設組織の概要

### ①新設組織の概要 (名称, 入学定員 (編入学定員), 収容定員, 所在地)

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
下関市立大学 看護学部看護学科	80	-	320	山口県下関市大学町二丁目1番1号

### ②下関市立大学看護学部看護学科 (以下「看護学部」という。) の特色

看護学部では、次のすべてを備えた看護専門職者を養成する。

1. 人々の生命・尊厳・権利を尊重し、多様な価値観を豊かな人間性と柔軟な心で捉え、人々に寄り添うことができる看護専門職者
2. 専門的基礎知識と科学的思考に基づく洞察力と創造力をもって看護を主体的に実践できる看護専門職者
3. 地域で暮らす人々の健康と生活を支えるために多職種と連携・協働できる看護専門職者

本学の設置母体である公立大学法人の設立団体は下関市であり、公立大学として地域との連携はこれまでの学部においても重視しているが、看護学部では、より地域に密着した教育と研究を行う。具体的な特色としては、学生が最初に行う臨地実習は「暮らしと地域を知る実習」であり、地域の公民館等を訪問し、人々の暮らしを観察するところから始まる。地域の住民がどのように暮らし、健康に対してどのような意識をもっているかなど、普段の生活の視点から考えるようにする。かつては、看護は病院完結であったが、現在は厚生労働省が推進する地域包括ケアシステムの構築のもと、地域完結に変化してきている。看護専門職者として、他の職種と連携し、対象者が地域でその人らしく暮らせるように支援するためには、まずは、普段の生活がどのようなものかを理解することが必要である。そのため、教育は「地域」から始めることとしている。

また、地域・在宅での健康な生活を支援するには、保健師資格者の存在も必要となる。このため、選択制で保健師国家試験の受験資格を取得するコースを設置する。

さらに、下関地域を知るために、教養科目では「下関の産業とみらい」「下関の観光」といった授業を設定している。これらを学ぶことで、下関地域の歴史の変遷から広く産業分野においてどのような発展を遂げてきており、現在どのような課題が生じているかなどの地域の背景や人々の生活背景を知ることができ、看護専門職者として地域の健康課題を考える基盤となる。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ①看護学部で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

我が国では、少子高齢化の進行に伴って、現役世代 (担い手) が急減する中、看護ニー

ズの増大が見込まれており、看護師等の確保の推進が重要であること、コロナ禍を受けて新興感染症等の発生に備えた看護師等確保対策を実施することが必要であること等から、令和5年10月26日付けで、文部科学省・厚生労働省告示第8号により、「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」（以下「指針」という。）（資料1）が告示された。

指針では、高い資質の看護師等の養成が重要とされている。医学・医療の高度化・専門化や看護の理論、技術の進歩等もそうであるが、「療養の場が多様化し地域包括ケアが推進される中で、病院以外にも在宅医療や介護保険サービスなど様々な場面で看護のニーズが拡大している」（指針より引用）とある。訪問看護ステーションや地域の介護施設・事業所など、看護師等が必要とされる場合は、広がりを見せている。このような場では、多職種との連携やエビデンスに基づく判断がより求められることとなる。法令等の改正においても、「令和2年（2020年）の指定規則改正では、臨床判断能力の基盤を強化するため、「人体の構造と機能」及び「疾病の成り立ちと回復の促進」について、単位数を増加するとともに、地域で暮らす人々の理解とそこで行われる看護についての学びを強化するため、「在宅看護論」を「地域・在宅看護論」とした上で、単位数を増加するなどの改正」（指針より引用）が行われている。

このような我が国の現状を踏まえ、本学では、「近年の医学・医療の進歩・発展に伴う高度化・専門分化等に十分対応し得る看護の専門的知識・技術と、豊かな人間性や的確な判断力を併せて有する」（指針より引用）看護専門職者を養成するため、学士課程での教育を実施することとし、看護学部を設置しようとするものである。また、教員による地域の看護師等の教育・相談等を行い、地域の看護の質の向上を図るものである。

【資料1】看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針について（令和5年10月26日付け厚生労働省医政局長、厚生労働省職業安定局長、文部科学省高等教育局長発）

## **2) 下関市をめぐる現状と必要性**

下関市は、本州最西端、山口県西部に位置し、三方が海に開かれ、気候も温暖で、豊かな自然と良好な景観を有する一方、隣接する政令市の北九州市、福岡市への交通アクセスが非常に良く、生活利便性も高い山口県下最大の都市である。古くは、源平合戦や明治維新等、歴史の節目に登場し、1889年（明治22年）に赤間関市として市制を施行し、交通の要衝として、水産業や工業を主要産業として発展を続けてきた。2005年には下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の1市4町で新設合併し、新下関市が誕生した。一方で、高齢化率が全国平均を大きく上回る（資料2）など、少子高齢化も加速しており、合併した4町のうち3町が過疎地域の指定を受けている。人口は2005年の約29万1千人から、現在約25万人へと減少しており、減少傾向に歯止めがかかっていない現状である（資料

3)。さらに、「令和4年6月 下関市市民実感調査報告書」（資料4）によれば、居住継続の意思については、「住み続ける」（56.4%）、「できれば住み続けたい」（30.0%）と9割近くの住民が居住継続に前向きであるが、「住み続ける」を年代別で見れば、20歳代以下では34.8%、70歳以上では70%と、世代間では大きな開きがあり、今後も高齢化がますます進むことが予測される。このような少子高齢化・人口減少の急速な進展に加え、近年多発している自然災害や新型コロナウイルスなどの新たな感染症リスクなど、様々な社会課題に直面する中で、今後、ますます深刻化・複雑化していく諸課題に関して、これらの課題に取り組み、市民生活のQOLを高めることが必要となっている。その一つとして、人々の健康を支える人材の養成が急務である。特に高齢者の健康を支えるに当たっては、従来の「病院での看護」のみではなく、「地域」や「在宅」での看護を実践できる看護専門職者の養成が必要である。大家族化から核家族化、さらには独居の高齢者が増え、また、文化や価値観も多様化している中で、その人らしい暮らしを支援する看護を実践するには、リベラルアーツなどによる深い洞察力と人間力、自らが判断できるための知識力・技術力、多職種と連携できるコミュニケーション能力が求められる。これらの能力を養成するには、従来の3年制専門学校では時間が足りず、4年制の大学あるいは大学院での学びが必要であるが、下関市内にはこれまで存在しなかった。下関市が高校進路指導者に対して実施したアンケートにおいても、看護・保健系の学部への進学は一定数あり（資料5）、また、これらの高校生は、進学に際して市外へ転出せざるを得ない状況である。そのため、従来から市民、学校や市内医療機関の関係者から学部設置の要望は強く、看護学部の設置は、地域に必要な人材を育成し、育成した人材を地域に還元する「人材の地域内循環」が実現でき、下関市における必要性は非常に高い。

本学が新たに設置する看護学部の校舎は、学生教育に必要な実習室や機器を設置しているが、正課授業に支障がない限り、地域の看護職者に開放し、技術の確認や練習、知識の習得に貢献できるようにする。さらには、地域住民にも開放し、医療保健福祉に関する情報の発信を行うことで、地域住民の健康意識を高めることにつながる。

以上のとおり、下関市に看護学部を設置することは、看護専門職者の育成や医療・福祉関係者との連携といった点において期待が高まっている。

【資料2】全国、山口県、下関市の高齢化率の推移

【資料3】第2次下関市総合計画（抜粋）

【資料4】令和4年6月 下関市市民実感調査報告書

【資料5】下関市内高校への進学に関するアンケート調査結果

## ②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

2023年度に本学へ入学した473人のうち、高校所在地別にみた出身地（都道府県）とし

で最も多いのは下関市を含む山口県で 105 人（全体の 22.2%）であった。次いで隣接する福岡県 68 人（同 14.4%）、広島県 52 人（11.0%）であり、島根県 12 人（2.5%）を加えると 4 県合計で 237（50.1%）となり過半数を占める。よってこの 4 県は本学が学生確保の基盤とする地域と言え、この地域の中期的な 18 歳人口の動向を把握することは本学看護学部の学生確保の見通しを考察する上で重要と言える（資料 6）。

本学が看護学部を設置する 2025 年度に大学進学時期を迎える高校生（2023 年度時点で高校 2 年生）は全国で 1,065,505 人おり、以降、中期的には減少していく傾向にあり、2035 年度に大学進学時期を迎える 18 歳人口（2023 年度時点で小学 1 年生）は 962,507 人、2025 年度進学対象者の 90.3%となる見込みである。一方、本学が学生確保の基盤とする地域（山口県、福岡県、広島県、島根県）に目を向けると、2025 年度に大学進学時期を迎える高校生（2023 年度時点で高校 2 年生）は 86,428 人おり、2035 年度に大学進学時期を迎える 18 歳人口（2023 年度時点で小学 1 年生）は 80,911 人、2025 年度進学対象者の 93.6%となる見込みである。以上を踏まえると、看護学部を開設する 2025 年度から 10 年間で 18 歳人口は全国では 2025 年度比で 90.9%に対し、本学が学生確保の基盤とする地域はそれよりも減少率が緩やかな 93.6%となっている（資料 7）。

【資料 6】下関市立大学 出身高校所在地別の入学者数（2023 年度）

【資料 7】18 歳人口推移（2025 年度進学対象者～2035 年度進学対象者）

### ③看護学部の主な学生募集地域

「②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」で述べた通り、本学が学生確保の基盤とするのは山口県及び隣接する福岡県、広島県、島根県で、入学者の半数を占める。また、山口県内の高校出身者の進学先都道府県をみても、上位三県は山口県、福岡県、広島県となっている。加えて看護学部は地域で暮らす人々、特に関門地域の人々の健康を守る看護職者の養成を行うことを理念として掲げているため、関門地域から好アクセスの山口県及び福岡県、山口県に隣接する広島県、島根県の高校からの志願者が中心になると見込んでいる。山口県内の国公立大学は 5 大学（山口大学、山口東京理科大学、下関市立大学、周南公立大学、山口県立大学）あるが、全大学合計の入学定員充足率は 2021 年度 102.63%（周南公立大学は 2022 年度公立化のため除く）、2022 年度 105.49%、2023 年度 105.35%でいずれの年度も 100%超である。また、日本看護協会出版会の看護関係統計資料集によると、4 年制大学看護系学部の入学定員充足率は 2020 年度 103.06%、2021 年度 103.16%、2022 年度 102.68%でこちらも 100%超である（看護関係統計資料集 令和 5 年版が 6 月刊行予定のため、2021～2023 年度データを抜粋）（資料 8）

【資料 8】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

#### ④既設組織の定員充足の状況

下関市立大学は 2023 年度時点で経済学部（一学部三学科）を置く単科大学である。2019～2023 年度の入学定員は 450 人（1 年次入学）で 5 年度を通して充足率は 100.0%超である。収容定員は 1,840 人で同様に 5 年度を通して充足率は 100.0%超である（資料 9-1・9-2・9-3）。

下関市立大学（経済学部）の入学定員および充足状況

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
入学定員	450	450	450	450	450
入学者数	544	465	454	470	468
定員充足率	120.9%	103.3%	100.9%	104.4%	104.0%

下関市立大学経済学部の収容定員および充足状況

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
入学定員	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
入学者数	2,231	2,119	2,072	2,044	1,954
定員充足率	121.3%	115.2%	112.6%	111.1%	106.2%

なお、本学は 2024 年度にデータサイエンス学部データサイエンス学科を設置するが、その際は大学全体の入学定員・収容定員増は行わない。一方、看護学部設置にあたっては入学定員 80 名、収容定員 320 名増をそれぞれ予定しているが、学位の分野は経済学部が経済学関係、データサイエンス学部が工学関係であり、看護学部は保健衛生学（看護学）を予定している。そのため、新学部においては従来の本学志願者（経済学に興味を持つ者）に加え、工学、看護学に関心を持つ志願者確保ができる。

【資料 9-1】下関市立大学経済学部経済学科の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）

【資料 9-2】下関市立大学経済学部国際商学科の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）

【資料 9-3】下関市立大学経済学部公共マネジメント学科の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）

### （3）学生確保の見通し

#### ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

本学の学生確保に向けた取組としては、オープンキャンパス実施、本学教職員の高校訪問、高校単位での出前授業（模擬講義）や見学受け入れ、各業者開催の入試説明会参加、入試会場の充実、各広告媒体や SNS の活用、本学 Web サイト充実などが挙げられる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、オープンキャンパスは参加可能人数を縮小し、また高校訪問や見学受け入れも回数を制限していたが、事前申込制で人数制限を設けながらも 2023 年度は概ね新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復した。

### オープンキャンパス来場者数推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
来場者数	964	1,180	実施せず	435	715	934
備考	人数制限なし 事前申込なし			各日 250 人	各日 400 人	各日 400 人 事前申込あり

2022 年度入試に向けたオープンキャンパス（2021 年 8 月実施）には 715 人が参加しているが、このうち 136 人が本学に入学している。2023 年度入試に向けた令和 2022 年 8 月実施分には 934 人が参加しているが、このうち 196 人が本学に入学している（資料 10）。

看護学部より 1 年早いデータサイエンス学部設置に向けて、その他の取組も強化している。たとえば、過去入学実績及び他大学進学実績を勘案し訪問校を決定している高校訪問は 2020 年度・2021 年度はコロナ禍の影響で実施しなかったが、2022 年度に再開し 21 校に訪問した。2023 年度の訪問数は 185 校と大幅に増え、コロナ禍前の 2018 年度 188 校、2019 年の 182 校の水準にまで回復した。訪問先は中国地方のみならず九州地方・香川県・愛媛県・愛知県・静岡県にまで及ぶ（資料 11）。また、入試地方会場も充実させており、前期日程では本学のほか、広島、大阪、福岡に、中期日程はそれに加えて鹿児島、高松、名古屋にも会場を設けている。このような取組が功を奏し、本学既設学部は 2019～2023 年度の 5 年間、入学定員および収容定員ともに 100.0%超を確保している。

【資料 10】 下関市立大学既設学部（経済学部）の学生募集のための PR 活動の過去の実績（オープンキャンパス）

【資料 11】 下関市立大学既設学部（経済学部）の学生募集のための PR 活動の過去の実績（高校訪問）

### イ 新設組織における取組とその目標

本学では 2024 年度のデータサイエンス学部につき、2025 年度に看護学部を設置する予定である。広く新学部の認知度を高めるため既設学部と同様の取組を継続するとともに、広告媒体の活用を積極展開する（資料 12）。TV-CM を進学実績の高い県内、福岡県及び広島県で放映予定のほか、新聞広告、交通広告（駅貼りポスターほか）、対象者へ直接訴求するため Web 広告（リスティング、バナー）を展開するとともに、進学情報誌・進学情報サイトへの出稿も行う。また、本学公式 Web サイトの充実、SNS 活用を幅広く行う予定である。公式 SNS は facebook、LINE、YouTube を展開しており、本学特色・魅力についても豊富な動画コンテンツも活用して発信する。新たに 2023 年 11 月に配信開始したデータサイエンス学部プロモーション動画は 2024 年 1 月時点で 61 万回視聴されるなど大きな反響を得ており、看護学部においても同様の展開を予定し、反響を期待している。（資料 13／看護学部関連の情報発信の際は時期に応じて「仮称」「構想中」「設置認可申請中」等を明記する）。

【資料 12】下関市立大学 看護学部 広報プラン

【資料 13】下関市立大学 公式 SNS へのアクセス状況

#### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既設組織における取組を通して本学はその定員充足を実現していたが、2024 年度設置のデータサイエンス学部（収容定員増はなし）、2025 年度設置の看護学部（収容定員 320 名増）においても、従来の取組に加えて幅広い媒体やメディアの活用を通して、各入学定員 80 名の充足が可能と見込んでいる。

### ②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

#### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

看護学部の競合校は山口大学医学部保健学科看護学専攻（入学定員 80 名）、山口県立大学看護栄養学部看護学科（同 55 名）、福岡県立大学看護学部看護学科（同 90 名）、西南女学院大学保健福祉学部看護学科（同 90 名）、日本赤十字九州国際大学看護学部看護学科（100 名）を想定している。本学看護学部と同様、いずれの大学も看護職者養成を目的としたカリキュラムから構成され、本学同様に山口県・福岡県を主要な学生確保の基盤とする地域とすることから競合校とした。

本学の優位性としては、本学が山口県最西端に位置することから山口県のみならず、本市に近接する福岡県、特に北九州市からも通学至便であることから、地元・山口県のみならず中期的に 18 歳人口減少の影響が少ない福岡県からも学生確保の見通しが立てやすい点が挙げられる。

#### イ 競合校の入学志願動向等

看護学部の 5 つの競合校の 2021～2023 年度の入学志願状況、定員充足率は次の通りである。山口大学医学部保健学科看護学専攻は入学定員 80 人に対し 300 人前後の志願者を確保しており、合格倍率（志願者数÷合格者数）は 3.1～4.0 倍、入学定員充足率はいずれの年度も 100%である。山口県立大学看護栄養学部看護学科は入学定員 55 人に対し 200～300 人の志願者を確保しており、合格倍率は 3.8～5.7、入学定員充足率は 100%超である。福岡県立大学看護学部看護学科は入学定員 90 人に対し 371～545 人の志願者を確保しており、合格倍率は 3.2～4.9、入学定員充足率は 100%超である。西南女学院大学保健福祉学部看護学科は入学定員 90 人に対し 2021・2022 年度は 250 人前後の志願者を確保しており（2023 年度は非公表）、入学定員充足率はいずれの年度も 100%超である。日本赤十字九州国際大学看護学部看護学科は入学定員 100 人に対し 300～400 人超の志願者を確保しており、合格倍率は 1.4～2.0 倍、入学定員充足率はいずれの年度も 100%超である。

以上のことから看護学部の 5 つの競合校の入学志願状況は安定しており、加えて入学定

員も全ての大学で充足している（資料 14）。

【資料 14】 下関市立大学看護学部 競合校への志願状況等

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

看護学部の学生納付金は国公立大学の入学金・授業料の標準額と同額に定める。入学金は下関市内在住者が 141,000 円・それ以外の者が 282,000 円、授業料は 535,800 円、初年度合計は下関市内在住者が 676,800 円、それ以外の者が 817,800 円とし、進学希望者の過度な負担とならないようにする。

③学生確保に関するアンケート調査

以下は本学看護学部の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果である。

<高校生アンケート調査>実施概要

調査内容	看護学部における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。 アンケート項目は全 9 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	① 2023 年 8 月（オープンキャンパス実施時） ② 2023 年 10 月～12 月（山口県、福岡県、広島県、島根県内の高校在学学生）
調査対象	2025 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い <u>高校 2 年生</u> （2023 年度時点）をアンケートの対象とした。 ① 2023 年 8 月 5 日（土）・6 日（日）開催の下関市立大学オープンキャンパス来場者 27 人（看護学部案内ブースに訪れ、アンケート回答を得た高校 2 年生） ② 山口県、福岡県、広島県、島根県内の高校にアンケート調査実施を依頼した。結果、合計 83 校から実施協力を得た（山口県下関市内 9 校、山口県（下関市以外）24 校、福岡県 31 校、広島県 15 校、島根県 4 校）
実施人数	7,880 人（①②合計）
調査実施方法	① 調査対象者に紙方式のアンケート調査用紙を配布し、その場で回収した。 ② 高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施（内容は同じ）。 ■ 紙方式の場合、高校生アンケート調査用紙・看護学部リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。

	<p>■ WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。</p>
--	---

高校生アンケート調査では、本学の看護学部の特徴・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、受験意欲について回答を求めたところ、「第一志望として受験する」96人（全体の1.2%）、「第二志望として受験する」108人（同1.4%）、「第三志望以下として受験する」357人（同4.5%）であった。合計すると看護学部が予定する入学定員80名の7倍にあたる561人（7.1%）が看護学部を受験意欲を示す結果となった。その上で、看護学部合格した場合、「入学する」としたのは154人、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」としたのは353人であった。

なお、上記回答者についてクロス集計を行い、高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「公立」かつ興味のある学問分野として「看護学」を選択した回答者のみを抽出すると、「第一志望として受験する」52人、「第二志望として受験する」55人、「第三志望以下として受験する」144人であった。

#### 看護学部への受験・入学希望者（クロス集計結果）

選択肢	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	48	92.3%	21	38.2%	13	9.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	2	3.8%	34	61.8%	127	88.2%
入学しない	2	3.8%	0	0.0%	4	2.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	52	100.0%	55	100.0%	144	100.0%

※クロス集計条件：高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「公立」かつ興味のある学問分野として「看護学」を選択。

その上で看護学部合格した場合、「入学したい」としているのは48人であり、確実に看護学部への志願ならびに合格した場合の入学が見込める層と判断できる。一方、以下の回答者については、本学では実績がないため、他の国公立大学看護系志願者の実績を参考にした。

- 「第一志望として受験する」とした上で  
「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 2人
- 「第二志望として受験する」とした上で  
「入学する」 21人  
「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 34人
- 「第三志望以下として受験する」とした上で

「入学する」	13 人
「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	127 人
合計	197 人

2023 年度入試において看護学科・看護学専攻等の募集を行った国公立大学は全国で 68 大学である（編入学は除く）。これら 68 大学における看護系志願者は合計 19,926 人いた一方で入学者は合計 5,447 人、入学者数平均は 80.1 人であり、志願者合計に対する入学率は 27.3%である。上記 197 人のうち同じ割合で入学者が見込めると想定した場合、 $197 \text{ 人} \times 27.3\% = 53 \text{ 人}$ （端数切捨）となる。これに「大学」「公立」「看護学」を選択した上で「第一志望として受験する」および「入学する」とした 48 人を追加すると、予定する入学定員 80 名に対し看護学部には合計 101 人の入学者が見込まれる結果となった（資料 15・資料 16）。

【資料 15】 下関市立大学「看護学部 看護学科（仮称）」設置構想についての高校生アンケート調査 報告書

【資料 16】 国公立大学看護学科・看護学専攻等への志願者・入学者状況（2023 年度）

#### ④人材需要に関するアンケート調査等

以下は本学看護学部が養成する人材について、その人材需要の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した採用意向アンケート調査の結果である。

##### <採用意向アンケート調査>実施概要

調査内容	看護学部が養成する人材について、採用意向アンケートを実施した。 アンケート項目は全 13 問で、12 問が選択肢式、1 問が記述式とした。
調査実施時期	2023 年 11 月～2023 年 12 月
調査対象 (送付先)	看護学部の卒業生採用が見込まれる山口県、福岡県、広島県、島根県の以下を対象とした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 病院</li> <li>■ 地方自治体（都道府県および市町村）</li> <li>■ 企業</li> </ul> 以上、合計 1,139 箇所にアンケート調査用紙を送付した。
回収件数	256 箇所（回収率 22.5%）
調査実施方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・採用意向アンケート調査用紙・看護学部リーフレット・返送用封筒を各 1 部送付した（依頼状には WEB 回答用サイトへの URL・QR コードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB 方式のいずれかのみで回答

いただいた。
--------

以上、採用意向アンケート調査の回答を得た地域として最も多かったのは「山口県（下関市・山陽小野田市以外）59 箇所（全体の 23.0%）であった。「下関市」8 箇所（3.1%）、「山陽小野田市」3 箇所（1.2%）を加えると「山口県」全体では 70 箇所（27.3%）であった。他には「福岡県」全体で 101 箇所（39.5%／北九州市・北九州市以外の合計）、「広島県」42 箇所（16.4%）、「島根県」24 箇所（9.4%）であった。返送元の主業種として最も多かったのは「病院」133 箇所（52.0%）、「企業」66 箇所（25.8%）、「地方自治体」56 箇所（21.9%）であった。

勤務する「看護師」人数は「100 人以上」83 箇所（32.4%）が最も多かった。「50～99 人」49 箇所（19.1%）と合計すると、過半数を占める 132 箇所（51.6%）で 50 人以上の看護師が勤務しているとした。勤務する「保健師」人数は 0 人が 117 箇所（45.7%）で最も多かった一方で、「1～5 人」71 箇所（27.7%）の他、「11 人以上」も 43 箇所（16.8%）あった。

看護職人材の充足状況は「不足している」78 箇所（30.5%）が最も多く、「どちらかといえば不足している」74 箇所（28.9%）とあわせると、全体の 6 割近くが看護職人材は不足しているとの認識を示した。また、看護職人材の今後の採用方針については「毎年、安定的に採用を行う予定である」93 箇所（36.3%）が最も多く、「ある程度安定的に採用を行う予定である」44 箇所（17.2%）とあわせると、過半数が看護職人材の定期採用を行う意向を示した。

その上で本学看護学部の養成する人材の地域的・社会的ニーズについては「ニーズは極めて高い」99 箇所（38.7%）、「ニーズはある程度高い」100 箇所（39.1%）であった。合計すると全体の 8 割近い 199 箇所（77.7%）が看護学部の養成する人材のニーズを認める結果となった。さらに看護学部の卒業生を「看護師」として「採用したい」と 125 箇所（48.8%）が回答した。その上で示された採用可能人数（単年度）は、合計 380 人であった。同様に看護学部の卒業生を「保健師」として「採用したい」と 52 箇所（20.3%）が回答した。その上で示された採用可能人数（単年度）は、合計 80 人であった。

【資料 17】下関市立大学「看護学部 看護学科（仮称）」設置構想についての採用意向アンケート調査 報告書

#### （４）新設組織の定員設定の理由

我が国では医学・医療の高度化・専門化や看護の理論、技術の進歩等に加え、少子高齢化の進展に伴い、療養の場が多様化し地域包括ケアが推進される中で、病院以外にも在宅医療や介護保険サービスなどさまざまな場面で看護職者のニーズが拡大していることから、高い資質の看護師等の養成が重要とされている。一方、本学がある下関市でも市民生活の QOL を高める取組が必要となっており、特に高齢者の健康を支えるに当たっては、従来

の「病院での看護」のみではなく、「地域」や「在宅」での看護を実践できる看護専門職者の養成が必要である。大家族から核家族化、さらには独居の高齢者が増え、また、文化や価値観も多様化している中で、その人らしい暮らしを支援する看護を実践するには、リベラルアーツなどによる深い洞察力と人間力、自らが判断できるための知識力・技術力、多職種と連携できるコミュニケーション能力が求められる。これらの能力を養成可能な4年制大学の看護学部は下関市内にはこれまでなかった。このような状況を背景に、本学は看護学部設置を目指すに至った。

なお、看護学部は入学定員80名とする。競合校としては山口大学医学部保健学科看護学専攻（入学定員80名）、山口県立大学看護栄養学部看護学科（同55名）、福岡県立大学看護学部看護学科（同90名）、西南女学院大学保健福祉学部看護学科（同90名）、日本赤十字九州国際大学看護学部看護学科（100名）を想定しており、その入学定員平均は83人であり、いずれの大学でも安定した学生確保を実現している。また、2023年度入試において看護学科・看護学専攻等の募集を行った国公立大学は全国で68大学あり、入学者数平均は80.1人である。さらに、山口県、福岡県、広島県、島根県の高校生を対象に実施したアンケート調査（2023年度時点で高校2年生対象）では7,880人から回答を得た。回答者本人が示す看護学部への受験・入学意向に加え、高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「公立」かつ興味のある学問分野として「看護学」を選択し、看護系志願者の入学率を踏まえた分析の結果、101人の入学者が見込めることが明らかになっている。

一方、人材需要の観点からも関門地域周辺の病院、地方自治体、企業等（合計256箇所）から回答を得たアンケート調査では、約8割にあたる199箇所が本学看護学部の養成する人材のニーズを認める結果であった。さらに本学看護学部卒業生の採用意向（単年度）は、看護師として合計380人、保健師として合計80人が示された。

以上のことから、本学の看護学部には学生確保・人材需要の両面から高いニーズが示されており、その入学定員を80名とすることは妥当であると判断する。

以上